



森脇 徹 議員

未来につながる保育・幼児教育
を推進するため、運営者に
寄りそう子育て市政を

出生数の半減等により影響を受けている施設の運営者に寄り添った市の支援策の拡充等について問う。

問 民間園での産休明け途中入園児の受け入れについて、保育士空白月の人件費助成を市独自でできないのか伺う。

答 子ども未来部長
0歳児の途中入園児を受け入れた場合、人件費に対する補助金がなく、園運営費の中で雇用していただいています。しかし、途中入園児に合わせた年度途中の保育士確保は難しく、早い時期からの雇用が必要であり、そのことが園運営に影響していると把握して

おり、今後対策を検討します。

問 障がい児保育事業に対する県市補助金210万円の補助制度があるが、15年前から変動がない。市独自に上乗せ加算ができないのか伺う。

答 子ども未来部長
障がい児保育事業の補助金上限額では、実際の人件費との差が大きく、民間園の運営を圧迫している状況を市としても把握しており、喫緊の課題として対応を考えます。

問 市立子ども園、保育所の保育士配置の現状と民間園の保育士配置の実態を把握できているのか伺う。

問 障がい児保育事業に対する県市補助金は15年間変わっていないが、市独自に加算できないか

答 喫緊の課題として対応を考えます



答 子ども未来部長
公立園では、例えば、0歳児の場合、国の配置基準が児童3人に対して保育士1人

であるところ、0歳児2人に対して1人の保育士を配置するなど、国の配置基準よりも手厚い基準で配置しています。民間園でも児童数が多い学年は2クラスにする等の工夫をされ、国基準より丁寧な環境での保育に努力されています。

問 入園児の減少が続き、厳しい経営となっている民間園に対して、市単独で交付支援ができないのか伺う。

答 子ども未来部長
各民間園には、国の算定する公定価格に基づく給付を行っていますが、今後入園児童数の減少も見込まれ、この給付金の減少により園運営の圧迫が考えられることから、必要に応じて対策を検討します。

その他の質問

- いちご農園補助金問題はどうか解決されるのか
- オスプレイの全面運用停止を